

水防災意識社会 再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、新たに「**水防災意識社会 再構築ビジョン**」として、全ての直轄河川とその沿河市町村(109水系、730市町村)において、平成32年度目途に水防災意識社会を再構築する取組を行う。

<ソフト対策> ・ 住民が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう、より実効性のある「住民目線のソフト対策」へ転換し、平成28年出水期までを目途に重点的に実施。

<ハード対策> ・ 「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」に加え、氾濫が発生した場合にも被害を軽減する「危機管理型ハード対策」を導入し、平成32年度を目途に実施。

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>

- 越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進

<被害軽減を図るための堤防構造の工夫(対策例)>



<洪水氾濫を未然に防ぐ対策>

- 優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施

<住民目線のソフト対策>

- 住民等の行動につながるリスク情報の周知
 - ・ 立ち退き避難が必要な家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表
 - ・ 住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
 - ・ 不動産関連事業者への説明会の開催
- 事前の行動計画作成、訓練の促進
 - ・ タイムラインの策定
- 避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
 - ・ 水位計やライブカメラの設置
 - ・ スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供



※ 家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会【概要】

大雨が広範囲に長時間継続した「平成30年7月豪雨」により同時多発かつ広域的に発生した浸水被害、土砂災害を踏まえ、「水防災意識社会」を再構築する取組について、総合的な検討を行うため、「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」を設置する。

<課題及び論点>

「水防災意識社会」の再構築に向けた取組	平成30年7月豪雨の発生(主な特徴・課題)	今後の取組の方向性(主な論点)
	<ol style="list-style-type: none"> 豪雨が広域的に長時間継続(24時間、48時間等) 同時多発的に水害・土砂災害が発生 バックウォーター現象や河川に繁茂・堆積した樹木・土砂による水位上昇 土石流により土砂が河川を埋塞し、広範に氾濫・土砂が堆積 2階まで達した浸水深・広範囲の浸水 避難できなかった孤立者の発生、避難場所が被災 様々なリスク情報があっても、避難しない住民が一部存在 	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">ハード</div> <ul style="list-style-type: none"> バックウォーター対策や内水浸水対策の推進 緊急的な河川の浚渫及び樹木の伐採等 洪水調節能力の早期向上(下流河道整備とダム再生の一体的実施等) 土砂・洪水氾濫対策の推進(遊砂地の整備) 安全な避難場所・経路、避難時間の確保対策や重要なライフラインの保全 など <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">ソフト</div> <ul style="list-style-type: none"> 避難行動に結びつくリスク情報の伝達・浸透 身近に迫る危険を認識し、避難行動に繋がる仕組みの構築 など </div>

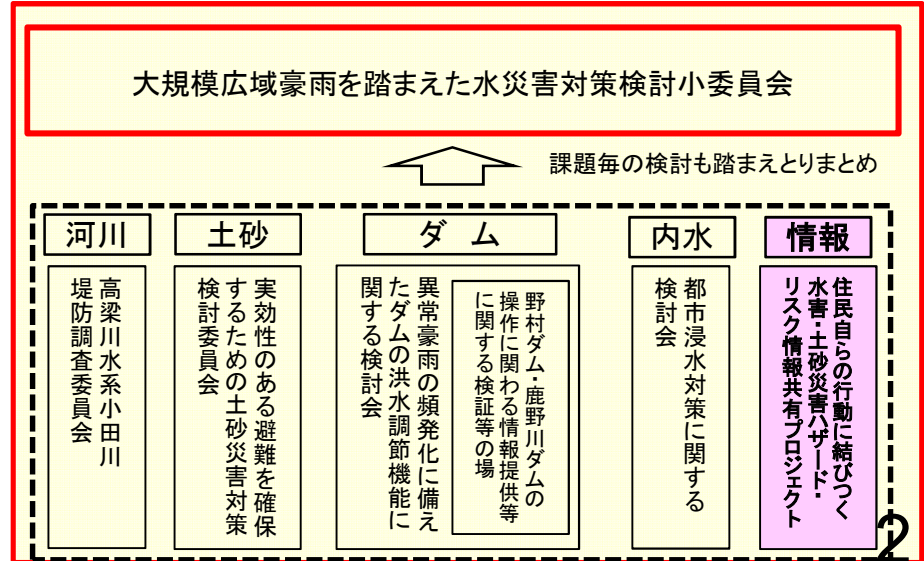
<メンバー>

小池俊雄	水災害・リスクマネジメント国際センター長
中北英一	京都大学防災研究所 教授
前野詩朗	岡山大学大学院 環境生命科学研究所 教授
藤田正治	京都大学防災研究所 教授
田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長
阪本真由美	兵庫県立大学 減災復興政策研究科 准教授
角 哲也	京都大学防災研究所 水資源研究センター 教授
古米弘明	東京大学大学院工学系研究科水環境制御研究センター教授
原田啓介	大分県日田市 市長

<スケジュール>

09月28日	第1回小委員会	現地調査 09月07日 愛媛県 09月21日 岡山県、広島県
年内	とりまとめ予定	

<他の検討会の関係>



大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会に関わる検討会【概要】

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会

・各検討会で抽出した課題・検討結果を踏まえ、今後の対策についてとりまとめ

高梁川水系小田川堤防調査委員会

・小田川で発生した堤防の決壊に関する被災要因分析
 ・堤防工法等の検討(河道掘削、樹木伐採、支川合流部対策、浸透対策)

異常豪雨の頻発化に備えたダムの洪水調節機能に関する検討会

・現在の異常洪水時特別操作等を含むダム操作の分析(下流河川の状況、ダムの放流設備や運用)
 ・より効果的なダム操作に向けた検討
 ・ダム下流部におけるダム放流の情報提供等のあり方の検討

野村ダム・鹿野川ダムの操作に関する情報提供等に関する検証等の場

・より有効な情報提供や住民への周知のあり方の検証
 ・より効率的なダム操作について技術的に考察

実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会

・ハザードマップ、土砂災害警戒情報等の検証
 ・住民が避難可能なタイミングでの情報提供のあり方

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

・情報を発信する行政と情報を伝えるメディア関係者などが連携し、それぞれの特性を活かして、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を検討。

都市浸水対策に関する検討会

・河川の水位を踏まえた効果的なポンプ排水と貯留の実施
 ・速やかに復旧するための施設整備のあり方 など

連携

(内閣府)平成30年7豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ

(広島県)平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会

(岡山県)平成30年7月豪雨災害検証委員会

(岐阜県)平成30年7月豪雨災害検証委員会